

第2号議案 2025年度事業計画・予算設定の件

本議案の議決に関して、趣旨に反しない範囲で、字句の修正を理事会に一任いただきます。

※数値は切り捨てで表記しています。

1. 事業を取り巻く環境

(1) 社会環境

関東地方では2030年までに高齢者人口がさらに増加し、全人口の約30%を占めると予測されています。信越地方では人口減少が進む中で、高齢化率が全国平均を上回る見込みです。同じ県内でも、人口や世帯人数をはじめとした状況の違いはますます拡大しています。このような状況から、地域ごとの社会課題やニーズに応じたサービスの提供が必要となります。

(2) 経済環境

3年ごとに実施された2024年度の全国生協組合員意識調査によると、組合員の1カ月あたりの生協利用金額は増加しています。しかし、物価の上昇が反映されたもので、価格への敏感さ、家計の見直しニーズの高まりが反映された調査結果となっています。「103万円の壁」などの税制や社会保障のあり方は、消費者行動、購買力に影響を与えます。また、雇用や労働時間にも影響が生じます。今後の制度変更などに注視が必要です。

(3) 雇用環境

社会環境や経済環境により、さまざまな業種で人手不足感や雇用の流動性が高まっています。働きやすい環境の整備やモチベーション向上といった人材への投資は、仕事先の選択に大きくつながっています。また、ESG（環境・社会・ガバナンス）や人権を尊重した社会的責任が重視されています。多様な視点を踏まえて、競争力を高めるために、多様な視点を活かし、一人ひとりの能力を発揮できるような人材の確保や環境整備、労働条件の見直しが求められます。

(4) 環境・持続可能性

夏場の気温が過去最高となるなどの影響をうけて、消費者の環境意識はさらに高まりました。エコ商品や地球環境を意識したサステナブルな取り組みが求められます。さらに、農水産物などの生産や収穫にも影響が出おり、持続可能な生産の重要性が増しています。

2025年は被爆・戦後80年の節目の年であり、平和を考える取り組みや報道が増加します。また、国連が持続可能な開発目標（SDGs）に貢献している協同組合を評価し、その認知の向上と振興を目的として、2025年を国際協同組合年に定めました。

(5) 競争環境・技術環境

デジタル化の進展ECサイトやアプリの利用が増加しています、オンラインとオフラインを含めた販売強化が求められるほか、消費者の選択肢が増える中で、SNSやデータの活用や特徴を明確にした取り組みが求められます。AIを活用した業務効率化や顧客サービス向上といった競争力の確保が課題となっています。

小売・流通業ではドラッグストアやディスカウント型スーパーマーケットの出店が激化しています。価格競争だけでなく、サービスの質や商品展開の多様化が求められています。

2025年度事業計画

1. 経営数値計画・事業と活動の目標

誰もが生涯を通じて、利用いただける商品・サービスを提供し、ふだんの暮らしへのお役立ちを高めます。

- (1) コープデリ連合会・日本生協連と協力して商品調達を確実に進めながら、利用しやすい商品・サービス、迅速な価格対応や販売商品強化対応を全事業で進めます。
- (2) 自然災害、鳥インフルエンザ等の家畜伝染病、資源・原料価格高騰などのリスクを踏まえ、商品調達力を強化し安定供給を確保します。特に米は、2年続いて不足と価格高騰が続いているため、産直商品の強化、一般ブレンド米、輸入米など可能な限り調達に努めます。
- (3) 日本生協連・コープデリ連合会と連携しコープ商品の商品開発を強化します。引き続き、きらきらステップ・きらきらキッズ、サステナブル・クオリティシリーズなど、CO・OP商品の開発と品ぞろえを強化し普及します。
- (4) 2025年度は「推しコープキャンペーン」を組合員活動と連動した重点企画として両業態で計画的に取り組みます。2024年度まで好評をいただいた「暮らし応援キャンペーン」の取り組みも継続し、「推しコープキャンペーン」と両企画で組合員の暮らしに貢献します。
- (5) 持続可能な社会の実現に貢献するため、商品を通じたエシカル消費に対応した商品開発や品ぞろえを進めます。有機JASやオーガニック商品、畜産物の有機牛、水産物のASC認証（養殖）、MSC認証（漁業）、RSPO認証（パーム油）、FSC認証（森林資源）、アニマルウェルフェア（飼育環境への配慮）など、サステナブル、エシカル消費に対応した商品開発と品ぞろえを強化し普及します。
- (6) 「こだわり産直」、特徴ある商品の発掘・開発（食味、食感、鮮度、希少品種、栽培方法等）、産直原料を使った加工商品の開発、産直商品の販売を強化します。
- (7) 群馬県産の品ぞろえを店舗・宅配共に強化します。宅配では、地域ページを充実するために、群馬県で製造されている人気商品の新規取扱いを増やします。

	予算	前年差	前年比
総事業高	342億6,508万円	－4億259万円	98.8%
人件費	34億4,525万円	＋1億1,753万円	103.5%
物件費	48億7,980万円	＋1億3,766万円	102.9%
経常剰余金	2億2,517万円	－4億5,756万円	32.9%
組合員数	36万5,000人	＋7,233人	
出資金高	64億4,500万円	＋1億320万円	

	総事業高予算	前年比	経常剰余金予算	前年差
宅配	241億9,449万円	98.4%	6億1,242万円	-4億578万円
店舗	96億5,313万円	99.7%	-3億6,198万円	-1,215万円
福祉	1億6,389万円	106.8%	-4,375万円	-461万円
共済	2億2,243万円	90.8%	3,129万円	-3,474万円
合計	342億6,508万円	98.8%	2億2,517万円	-4億5,756万円

※合計には本部その他の実績が含まれています。

2. コープデリ宅配事業に関わる取り組み

コープぐんまの更なる成長に向け、宅配事業の収益構造の改革をすすめます。

(1) ビジョン 2035 のメインメッセージ「食べるしあわせ、自分らしい暮らし『ともに』の力で笑顔の明日を」の具体化に向けて、メインメッセージ一つひとつをMDに落とし込み、ビジョンの具体化に取り組んでいきます。

①発行人数・利用人数の確保を最優先課題として事業伸長を取り戻します。

②EC70%実現に向けては、2024年2月にリリースした、「新宅配アプリ」の活用をすすめて、より便利にご利用いただき、更にアプリの利用を増やします。

③営業チームの生産性を向上し、組合員拡大専門部署としての役割を強化します。その実現に向けて資料請求・イベント・戸別訪問による拡大割合を明確にして取り組みます。

④組合員拡大に関する教育を計画的に実施して職員のスキルアップに取り組みます。委託会社スタッフのスキルアップも協力しながらすすめます。



(2) 「安全と安心」「おいしさ」「利用しやすい価格」「健康」「楽しい」「便利」「持続可能な社会の実現への貢献」の価値を実感できる商品開発・販売を強化します。

(3) ウィークリーコープを基軸に、わたしに合う選べるコープデリ宅配事業づくりを進めます。

①コープデリクーポンは利用率アップと新規利用者獲得を目標に毎週実施を継続します。また、子育て層も利用しやすいコープデリクーポンを検討し、新規子育て層の利用定着を目指します。



(4) より分かりやすい、選びやすい売り場づくりを進めます。

(5) デイリーコープの利用を広げ地域貢献に取り組みます。

(6) 職員・委託先の社員がイキイキと働き続けられる職場環境の構築と運営を進め、職員の営業力・応対力の強化を図るとともに安定した事業運営につなげます。

①「安全運転」はすべてにおいて最優先に位置付けて対策を講じます。職場で定期的に学習会を行い、過去の重大事故の教訓を共有していきます。安全運転車載器「無事故プログラムドラレコ」の活用により、安全運転行動を向上させ、事故を抑制します。また、危険を予知し警告を鳴らすBP-B

〇Xの活用で、人身事故発生を防止します。

②ECサイトの改善をすすめます。コープデリeフレンズは宅配のインターネット受注サイトとして「分かりやすく」「買いやすい」売り場づくりをすすめます。

③コープデリグループ統一で、夏季一斉休業を実施して「働き方改革」をすすめるとともに、熱中症等による健康リスクを低減します。

※今年は8月11日（月）～15日（金）まで配達がありません。（夏季一斉休業）

④環境対策、CO₂削減に向けてEV車両の導入を検討します。まずは営業車両のEV化をすすめ、トラックはコープデリグループの実験導入により判断をしていきます。

⑤2024年度下期より開始した、子ども交通安全教室を開催します。保育園児、幼稚園児への交通安全教室を通じて、地域・社会貢献につなげていきます。

（7）損益改善と生産性の向上について

①2025年10月から宅配センターの受電業務をコープデリ連合会を通じてベルシステム旭川コールセンターに業務委託を行います。委託してコープデリ連合会の統一運営に参加することで組合員サービスレベルのアップと宅配事業の生産性の向上につなげます。

②現在の受電業務をしている職員は、他の勤務を含めて継続勤務していただけるよう丁寧に対応をすすめます。

③宅配センターのオペレーションを統一して生産性の向上と働き方改革をすすめます。

④損益改善タスクを立ち上げて生産性の向上と2026年度の経費削減に向けた検討をすすめます。

（8）宅配センターの老朽化対応、キャパシティ対応、効率向上に向けた検討をすすめます。

3. 店舗事業に関わる取り組み

店舗事業は、「おいしさと安心を、うれしい価格で」を事業目標に、作業効率と売場のスタンダードレベルを引き上げ、供給・GP計画の達成と生産性の向上を図ります。

（1）売り場スタンダードレベルの向上に向けた取り組みを継続的にすすめます。あわせて全体での対策と個店対策に取り組み事業改善につなげます。店舗毎のポジショニングを明確にして対策を講じます。対策店舗は、みさと店、藤岡店、中野店とします。

①中野店は、事業環境が厳しい状況であることから、2025年度に特別対策店舗に指定して損益改善に取り組みます。その上で、2025年度上期の経営状況から店舗存続の判断を行います。

②「みさと店」は、2023年3月理事会で確認した修正計画を基本に供給高のアップと損益の改善を進め、直接剰余計画の達成を目指します。

③藤岡店は、供給規模が大きく店舗事業全体に与える影響が大きいことから対策店舗に指定して供給高の伸長による損益改善を課題に対策を講じます。

（2）既存店の統一対策は下記を重点に取り組みます。

①価格対応として、平日の独自チラシと週末のぐんま単独でのチラシを継続し、日替わり商品を中心に価格を下げて展開します。

②週末チラシでの「スーパーセール」「周年企画」などを計画し、商品の魅力だけでなく価格面での訴求を強化します。

（3）「おいしさ」「健康」「簡便」「即食」を重点とした商品開発に取り組みます。また、環境配慮の視

点と安さへの対応を強化します。

(4) コープデリのファンを増やすために営業力を向上させ、より便利に利用できる店舗づくりを進めます。

①店長を中心とした損益改善タスクを継続し、統一課題と店舗の個別課題を整理し、供給伸長による収入のアップ、生産性向上による損益改善をすすめます。

②2025年2月リリースのほぺたんアプリの活用をすすめて、機能追加を積極的にアピールして利用者の拡大につなげます。

(5) デリカセンターを活用した、店内作業の軽減と作業割り当て変更により生産性の改善を実現します。

(6) 仕事改革を進め生産性を改善します。既存業務を点検し、業務の廃止や変更を行い改善を進めます。Web会議や教育支援ツール(Teachme Biz)等を活用し、効率的な運営を進めます。

①フルセルフレジや電子棚札、自動発注(AI発注)等のITシステムの導入を検討します。

②スライド棚や、備品や什器、消耗品改善について検討を進めます。

(7) コープデリで働く価値を高め、働く職員のファンづくりを進めます。

①職員が商品を知り、商品の特徴をお知らせできる取り組みとして、安全に配慮した環境下での有人試食や店舗で働く職員がコープ商品を積極的に利用し、自分の言葉でおすすめができる取り組みをすすめます。

②先進生協の視察研修は、店長だけでなく部門リーダー、部門担当、パートから選拔し幅広い階層が同じ目線で業務を遂行できる機会と位置づけ、参加者のスキルアップに繋がります。

③採用強化(新卒の総合職・中途専任職・パート・アルバイト)を計画的に進め次世代の育成に取り組みます。また、柔軟な採用(外国人労働者、タイミー、外国人実習生)を積極的に推進し、応募しやすい環境(パート・アルバイトの身だしなみ制度の見直し等)を整備します。

④既存の人材確保に向けて、離職率を低減させます。日常的なコミュニケーションの充実を図り「1w5w面談」や部門会議の実施を徹底します。また店副長による部門会議への参加も継続します。

⑤職員のモチベーションアップを目的に、新たな表彰制度の導入を検討します。

(8) 移動店舗の収益改善を進めます。

①利用金額の低い停留所の廃止と新規開発を計画的にすすめ、供給高のアップによる損益改革を取り組みます。

②上期に先進生協(コープながの)への視察を行い、成功事例を取り入れ事業に活かします。



4. 福祉事業に関わる取り組み

福祉事業は、利用者ひとりひとりの価値観を大切にし、家族、地域、多職種との連携で「ともにの力」により、事業計画達成を目指します。

(1) 「生協10の基本ケア」の3つの大切な考え方(在宅支援・尊厳保持・自立支援)と「安全・安心な介護」によるサービス提供を行い、介護の標準化・ブランド化につなげていきます。

(2) 利用者と福祉事業収入の確保のため人材の採用と教育に力を注ぎ離職防止と介護の質の向上によ

り利用者満足度を高めます。

(3) 新規利用者獲得に向けた取り組みと利用人数確保を継続し、総事業高1.63億円（前年比106.8%）を達成します。

(4) 利用者数を拡大し、サービス提供回数と利用時間を増やします。更に各種加算を取得し、利用単価をアップさせます。

(5) 各事業（居宅介護支援、訪問介護、通所介護、サービス付き高齢者向け住宅）の損益改善を図ります。

①居宅介護支援：2名体制を維持してケアプラン件数60件を目標に取り組みます。特定事業所加算Ⅲの取得をすすめて単価アップによる損益改善を目指します。

②訪問介護：非常勤ヘルパー（土日活動）の採用をすすめ安定的なサービス提供と新規利用者受け入れができる体制を整えます。介護記録タブレット「ケアウィング」の機能を更に取り入れヘルパー及びサ責業務の効率化による生産性向上課題に取り組みます。

③通所介護：利用実績で25.0人／日を目指します。総利用人数確保とサービス提供計画通りに利用いただけるように利用者・職員のコミュニケーションを大切にレクリエーションのブラッシュアップを重ね「笑顔あふれるディサービス」をつくりあげ、利用者満足向上につなげます。また科学的介護情報システムLIFEと「生協10の基本ケア」を併せて推進していきます。

④サ高住：居室40室中38室入居、入居率95%の維持に努めます。入居者サービスの活用と近隣の居宅介護支援事業所を中心に入居紹介事業者も活用し入居に繋がります。

(6) 損益改善をすすめます。

①各事業、利用人数確保と利用回数、時間の増加、加算含め収入に関する案を出し合い協力します。

②管理者は自事業所の総事業高、利用人数に責任をもち考え実行するようにします。

③住宅の入居については居宅・訪問・通所全員で入居者獲得の取り組みを行います。

(7) 人材確保・人材育成

①採用強化、採用手段の複線化を図ります。

②入職祝い金の実施や、新たな雇用(タイミー、外国人労働者)について検討を進めます。

(8) 全国コープ福祉連帯機構の機能を活用して研修参加、人材確保、経営改善に取り組みます。

①福祉連帯機構の国内留学制度を活用して、協同福祉会で幹部候補職員の育成に取り組みます。

(9) 感染症対策と食中毒対策について、利用者の毎日の健康チェックと職員の健康チェックを継続し早期発見と蔓延防止に努めます。

(10) 各会員生協と連携して、福祉事業としてのビジョン策定、経営戦略策定に向けた検討を継続して行っていきます。



5. 保障事業に関わる取り組み

組合員からの信頼を大切に、一層組合員（契約者・加入者）のくらしに貢献できるよう、営業力強化と業務品質向上に取り組み、保有件数を計画的に増やします。

- （1）全国モデル生協に参加してコープ共済連との協力体制を強化し、先進生協の取り組みから学び、新規加入10,498件、世帯加入率17.0%（24年度現在15.8%）への到達を目指します。
- （2）宅配との新規加入推進（チラシセット、WEB施策）、満期継続（くらしに寄り添った変化に対応した保障提案）を月度単位で達成させるため、各事業部との連携強化を図ります。宅配では情報連携と加入時アンケート回収による強化、店舗では日常的な声掛けの徹底とサービスカウンターとの協力体制により、年間計画達成を目指します。
- （3）どこでも加入システムを積極的に活用し、稼働効率の良い推進をおこないます。宅配では年間推進計画9,450件の15%を獲得目標とし、店舗では天候や来店に左右されない推進が出来るよう、プラン送信から強化します。
- （4）生協の総合力の発揮として、学生総合共済および新社会人移行加入を積極的に展開します。学生総合共済は、子供コース加入者への追加保障提案を継続しておこない、新社会人コースは、卒業者への対応をコープ共済連・連合会と協力体制ですすめ、扶養者が組合員の加入率20%、扶養者が未組合員の加入率13%獲得を目指します。
- （5）はじめてばこ申込者へ共済のご案内を丁寧に行い、年間300件の加入を目指します。箱のなかには、「お誕生前申込制度：コウノドリ版のチラシ」をセットしています。
- （6）店舗の「キッズカード」の取り組みから、共済情報に繋がる仕組みを構築させます。カードや押印するスタンプに「コーすけ」を登場させ、キャラクターを身近に感じていただくことで、共済のアピールに繋がります。
- （7）気軽に相談できる窓口として、店舗共済カウンターでの対面の強みを活かす推進の強化を、店舗VMD研修で学んだことを実践しながら、共済部として責任を持って進めます。一方、共済カウンターの無い店舗やカウンター担当の不在時などでも組合員対応できるITを用いた無人対応の仕組みを研究します。
- （8）WEBでの資料請求や共済・団体保険加入、WEB生協共済同時加入やタブレット加入の拡大（目標75%）、共済業務の効率化を進め生産性を高めます。25年度は、共済連によるアウトバウンド施策も取り入れます。
- （9）推進力の向上を図るため、推進担当への教育、将来に向けた事業部体制の見直し、店舗カウンターやセンターへの事業部からの支援等を積極的に進めます。
- （10）共済マイページの登録を積極的に推進し、利便性が向上した仕組みをご利用いただくことで、満足度の向上を目指します。
- （11）ライフプラン活動を強化します。組合員が共済制度（たすけあい活動）と商品（保障内容）の良さを理解し、共済の輪が広がるように共済部と総合企画室が連携して活動を広げます。大学生協との連携では、FP（ファイナンシャルプランナー）による大学生への講演の実現に向けて調整をすすめます。
- （12）特別業務点検を実施しながら、不正加入防止策を徹底しておこないます。あわせて、コンプラ

イアンスに基づいた推進の徹底を目指し、年2回コンプライアンス研修を実施します。

- (13) 共済金給付に対する「ありがとうの声」を共有します。また、長期加入者への感謝企画を実施、共済ファン、生協ファンづくりを進めます。
- (14) コープ共済連・コープデリ連合会共済センターが主催する研修会に積極的に参加します。
- (15) こくみん共済コープ群馬推進本部と協力してマイカー共済・火災共済のご案内をすすめます。
- (16) コープデリ保険センターが取り扱う保障商品を積極的に推進して共済事業と合わせて組合員のくらしに貢献します。

6. サービス事業に関わる取り組み

サービス事業は、事業環境の変化に対応し、自分らしい暮らしの応援として、コープデリサービスの取扱う商品・サービスの付加価値を広く伝え、組合員にお役立ち出来るサービスを提供します。

- (1) チケット事業では、組合員が求める人気の高いチケットやコープデリチケット貸切公演、地元企画など品ぞろえを充実させ、幅広い年齢層の利用者を増やします。新規取り扱い施設・取引先を「電子チケット（ライフなびチケ）」を含めて拡大し、幅広い年齢層にご利用いただける品揃えを強化します。
- (2) くらしのサービス事業は、「誰でも」「いつでも」「簡単に」申し込みができるように、ライフなびネットショッピングをご利用いただき、ECサイト上の品ぞろえの充実と、買いやすさの追求を図ることで、新規利用者の獲得につなげます。
- (3) 住宅事業は、提携店と協力して、環境に配慮した省エネ商材使用のリフォーム、持続可能な環境配慮の住宅、シロアリ対応、庭木の剪定、畳の施工などの利用を広げます。
- (4) 葬祭事業は、多様化する葬送儀礼と供養埋葬のスタイルへ柔軟に対応するとともに、葬送文化も大切にしたい対応を心がけ、組合員の要望に対応できる事業をすすめます。
- (5) コープサービスと連携してコープサービス事業を職員が知る機会を多く設定し、多くの組合員へ案内・お知らせが出来る環境を整えます。

7. 電気事業の取り組み

コープデリでんきは、2025年度はエネルギー価格の安定化が見通せているため、競合各社も電気事業の営業活動は強化されます。そのような中、2025年度の『ベーシックメニュー』と『再生可能エネルギー100%メニュー』の推進を踏まえ、組合員が選びやすくメリットを実感できるプロモーションやノベルティを検討します。

- (1) ベーシックメニュー、再生可能エネルギー100%、それぞれのメリットを組合員に分かりやすく説明し、自分の生活スタイルにあったメニューを選択していただきます。
- (2) 電気・ガス料金への関心は依然高い状況が続いています。長期契約者向けの割引、エコ活動に対するインセンティブなど、顧客の満足度を高めることを検討します。
- (3) 組合員向け「でんき学習会」の開催の検討をすすめます。

8. 物流・生産の取り組み

物流・生産施設の事業基盤を最大限活用し、事業の安定稼働に努めます。宅配物流は、プロモーション（感謝祭・クーポン配付）等の物量予測にもとづく物流対応を確実に進めます。物量変動の予測精度を引き上げ、年末やプロモーション時での瞬間的な高物量にも対応できることを前提に、事業所ごとに適正な稼働で管理できる運営をめざします。

- （1）2030年を想定した将来のあるべき物流の姿を「2030物流再構築・基本計画」として準備します。
- （2）今後の労働人口減少は事業継続の最大のリスクとして捉え、業務の省人化・省力化・自動化・システム化などのそれぞれの切り口で情報収集と導入に向けた概念実証や費用対効果の検証を進めます

9. 事業経営におけるシステム基盤の整理

「2025年総合ネットワークシステム（顧客管理システム）ならびに新宅配基幹システム構築」の成功を最優先課題とし、安全にリリースするために2026年度に実施することとします。

- （1）宅配の利用代金クレジット決済の導入も総合ネットワークと同期をとって準備をすすめます。
- （2）コープデリ連合会としてサイバー攻撃対策を重点課題に位置付けて対策の強化を継続します。

10. 組合員活動の取り組み

組合員組織の担い手確保と十分な教育を行い安定的なブロック運営を確立します。

- （1）リアル開催を中心に積極的な活動をすすめますが、「オンライン」開催も取り入れながら効率的な運営に取り組みます。
- （2）ブロック委員会と店舗で協力した「イベント」を企画して店舗を盛り上げる活動を自主企画としてすすめます。
- （3）ブロック委員公募は4年目を迎えます。ブロック委員の増員とブロック活動（委員）を支援して地域で安定して組合員活動が取り組めるようにします。
- （4）3月に基礎研修を全体で実施、その後も計画的に研修と実践交流を行います
- （5）「助成団体」とのつながりを大切にして、継続的なつながりによって地域貢献に取り組みます。

1 1. 社会的役割発揮の取り組み

事業と活動が連携し、多彩な場で集まる声を活かし、持続可能な社会の実現に向けた取り組みを進め、「コープの総合力」を発揮します。

- (1) コープデリグループのSDGs重点課題（2030年までの長期目標と中期方針）の達成に向けて、「未来へつなごう」をスローガンに掲げ、事業と活動を通じて取り組みを推進します。
- (2) SDGs（持続可能な開発目標）の考え方を大切にしながら、くらしと地域を豊かにする活動に取り組み、コープのファンづくりをすすめます。
- (3) 持続可能な生産のために、引き続き生産者を支援する活動や生産環境に配慮した商品の販売を進めます。商品の利用を通じた社会貢献の4つのプロジェクトに継続して取り組みます。「美ら島応援もずくプロジェクト」「佐渡トキ応援お米プロジェクト」「お米育ち豚プロジェクト」の産地交流・研修会に参加します。「ハッピーミルクプロジェクト」は組合員に広報をして取り組みの輪を広げます。



- (4) 生産産地とのパートナーシップを深め、持続可能な農水畜産物の生産・消費に貢献する取り組みをすすめます。
- (5) 環境負荷の軽減に向けた取り組みを推進します。省エネルギーと再生可能エネルギーの活用を推進し、地球温暖化防止に貢献します。
- (6) 食育、健康づくり支援、子育て、高齢者支援、貧困問題、災害復興（復旧）など、くらしや社会的課題への対応を地域の状況に応じてすすめます。
- (7) コープぐんま奨学金制度は3年目を迎えます。第三期奨学生の選定と支給に取り組みます。組合員へ制度を丁寧にご案内することでサポーターの参加人数を増やしていきます。また財団の立ち上げについて検討をすすめます。
- (8) 平和の大切さを次世代に継承するために平和の旅や学習会など、「知り、学び、伝える」機会を広げます。
- (9) 社会貢献活動を積極的に取り組みます。
 - ① くらしのたすけあいの会活動の支援について検討します。
 - ② こどもを中心とした居場所である「ほぺたん広場」の開催場所を増やします。
 - ③ 子育て支援として親子での交流や情報交換ができる「かんがる〜む」の開催場所を増やします。
 - ④ フードドライブの拡大を検討します。



12. 経営組織全体の取り組み

多様な働き方、ワークライフバランスを推進し、働きやすい職場づくりを目指します。

(1) 誰もが安心して働き続けられる職場づくり

- ①仕事と育児・家庭の両立を支援し、「次世代育成支援行動計画」「女性活躍推進行動計画」の達成を目指します。
- ②職場でのハラスメント防止に向けて、幹部職員を対象とした学習を進めます。また、各職場での全職員を対象とした学習にも取り組み、職場でのハラスメントを根絶し、すべての職員が安心して働ける環境を実現します。
- ③女性職員懇談会の開催を計画します。女性職員同士の繋がりを強化し、また人事と宅配業態で協力して女性幹部職員の交流に取り組みます。
- ④新卒採用者を対象とした奨学金返済支援制度を導入します。
- ⑤休職中の職員への対応や復職に際しては、各事業部と連携して丁寧におすすめします。
- ⑥職員割引制度は年4回取り組みます。チラシやポスターを活用し、制度を広く職員に知らせるとともに、利用高の向上につなげます。
- ⑦職員の健康推進のために取り組みを進め、「健康経営優良法人」の継続認定を目指します。



食の安全性確保の取り組みとより健全な運営を確立し、コープデリへの信頼をさらに高めていきます。

- (1) 食品安全・品質保証関連情報の収集と発信の運用を定着させるとともに、内容の充実を図ります。商品検査センターホームページから、「食」に関する情報やお役立ち情報や商品Q&Aの情報を発信します。
- (2) 仕入れ・販売者として、お取引先様との協力・協同のもと、食品安全・品質保証のレベル向上に取り組み、食品安全・品質保証委員会への参加、全体会への事業所責任者参加を促します。

健全な運営による信頼を高める取り組みを進めます。

- (1) 取引先との公正・公平な関係を維持する取り組みの定着をはかります。組合員活動に関するフリーランス新法への対応をすすめます。
- (2) 情報セキュリティ委員会を軸にこの間実施した取り組みを継続します。事業継続や機密情報・個人情報漏えい防止を目的としてサイバーセキュリティ対策強化を進めます。

安定した財務基盤とマネジメントに取り組みます。

- (1) 出資金増資の取り組みでは、相対的に年齢の若い組合員層に対して（積立）増資の呼びかけを重点にすすめます。小口増資（100円単位）は、出資金総額の減少にならないように、改めて課題を整理して推進します。

- (2) 2025年の事業環境は、厳しい環境となるため、特に経費執行を慎重に行います。計画しているものも執行する際に適切に判断していきます。
- (3) 大型投資等、投資計画の検証、特に実施後の評価を確実に行うとともに修正や撤退などを判断していきます。
- (4) コープデリグループとして継続した大型投資が予定されています。組織的に費用対効果の理解を深めるとともに安定して投資のできる資金の確保に努めます。

群馬県及びグループ内外でのさまざまなつながりづくりを進めます。多くの組織や協同組合との連携を進め、将来展望を切り開き、組合員と地域社会への貢献を果たします。

- (1) 群馬県生協連を中心とした県内生協、特に購買生協との活動・事業の協同の取り組みを追求します。(平和の取り組み、居場所づくりなどの地域づくり、商品事業を通じた地元農業・産業支援等)。また大学生協との交流会についても実現に向けて調整します。
- (2) 自治体訪問を継続し、コープぐんまの事業と活動のお知らせと地域の情報や課題についての情報共有や連携した取り組みを継続し、包括連携協定締結をすすめ、自治体との強固な関係性を築きます。
- (3) 食料・農業問題について、JA群馬中央会、JA全農ぐんま、県内各JAとの学習会や農業収穫体験等、交流を継続して関係作りを進め、組合員の学ぶ機会づくりや地産地消の販売促進等の取り組みをすすめます。
- (4) 未来つながり助成、募金の活用についても更なる有効性について検討します。
- (5) 2025年9月6日に「コープぐんまフェスタ」開催の準備をすすめます。組合員や連合会生産者、コープぐんまの業態含め全体企画として進めます。
- (6) 2025年は国連が定めた国際協同組合年です。協同組合を広く広め、共感や信頼につなげる一年とします。
- (7) 2026年のコープぐんま創立70周年に向けて取り組みを進めます。



国際協同組合年

協同組合はよりよい世界を築きます

コープぐんまは 2025 国際協同組合年に賛同しています

2025年度

- I 損益予算（案）
- II 投資計画の内訳および資金計画（案）
- III 予想貸借対照表（案）

2025年度予算

1. 損益予算

組合員が安心して利用できるよう、誰もが利用できる商品・サービスを提供し、組合員・消費者のくらしを守ることを優先して取り組みます。2025年度予算は2024年度見込をベースに変動要因を反映し組み立てました。

(1) 損益予算全体の特徴

事業高 342 億 6,508 万円（前年比 98.8%）、供給高（商品）は 330 億 889 万円（前年比 98.8%）
宅配事業ウィークリー営業日数前年差△4 日、デイリー営業日数前年差△4 日）、経常剰余金は 2 億 2,517 万円（前年比 32.9%）とします。

(2) 事業経費合計は、83 億 2,505 万円（前年差+2 億 5,927 万円）です。事業部等含む宅配事業は 46 億 1,608 万円、事業部を含む店舗事業は 25 億 4,363 万円、移動店舗は 1,611 万円、福祉事業は 1 億 8,217 万円、共済は 1 億 8,879 万円、本部等で 7 億 7,824 万円です。

①人件費は 34 億 4,525 万円、前年比 103.5%で計画しました。

正規職員（総合職）新卒 6 人、正規職員（総合・専任職）の基本給やパート・アルバイト職員の時給アップ等の労働条件の改善を予算に反映しています。

②物件費は 48 億 7,980 万円、前年比 102.9%で計画しました。

(3) 事業剰余金は 5,612 万円（前年差△4 億 3,464 万円）です。

(4) 事業外収入 1 億 6,976 万円、事業外費用 72 万円です。

(5) 経常剰余金は 2 億 2,517 万円（前年差△4 億 5,756 万円）です。

(6) 税引き前当期剰余予算は 2 億 2,517 万円とします。

(7) 業態別の特徴

①コープデリ宅配・EC事業

a. ウィークリー、デイリー、ダイレクト宅配の宅配事業合計の供給高（商品）計画は、ウィークリー年間営業日数 255 日（前年差△4 日）、デイリー年間営業日数 254 日（前年差△4 日）です。235 億 9,050 万円（前年比 98.4%）としました。

b. ウィークリーは、供給高（商品）233 億 763 万円（前年比 98.4%）、商管GP高 66 億 7,710 万円（前年比 97.9%）とします。組合員拡大 1.25 万人、利用人数 4,90 万人、利用率 85.7%、客単価 4,736 円で予算化しました。

c. デイリーは、供給高（商品）3 億 2,098 万円（前年比 97.5%）、商管GP高 1 億 4,765 万円（前年比 97.4%）とします。

d. 電気事業は、電気事業剰余金 1,643 万円（前年比 70.5%）とします。

e. ダイレクト宅配は、供給高（商品）7,851 万円（前年比 49.6%）、商管GP高 1,161 万円（前年比 49.3%）とします。

f. ウィークリー、デイリー、電気事業、ダイレクト宅配の宅配事業合計の経常剰余金は 6 億 1,242 万円（前年比 60.1%）と前年より 4 億 578 万円少なくなる大変厳しい予算としました。

※ b、c、e の供給高（商品）と商管GPは収益認識会計基準反映前の数値です。

②コープデリ店舗事業

店舗事業の供給高（商品）は、94 億 285 万円（前年比 99.8%）とします。商管GP高は 24 億 4,570 万円（前年比 99.7%）で予算化しました。

- a. 店舗事業の経常剰余金は、△3 億 6,198 万円（前年差△1,215 万円）と厳しい予算としました。
- b. 店舗ごとの強み・弱みを明確にして個店対策を実施します。店舗のスタンダードレベルの向上を図るためにポジショニングごとに育成課題を明確にして取り組みます。
- c. 損益改善タスクを継続し、統一課題と店舗の個別課題を整理し、供給伸長による収入のアップ、生産性向上による損益改善をすすめます。

③移動店舗事業

移動店舗事業の供給高（商品）は、1,554 万円とします。商管G P 高は389 万円で予算化しました。

④福祉事業

- a. 「生協 10 の基本ケア」の3つの大切な考え方（在宅支援・尊厳保持・自立支援）と「安全・安心な介護」によるサービス提供を行い、介護の標準化・ブランド化につなげていきます。
- b. 利用者と福祉事業収入の確保のため人材の採用と教育に力を注ぎ離職防止と介護の質の向上により利用者満足度を高めます。
- c. 新規利用者獲得に向けた取り組みと利用人数確保を継続します。
- d. 総事業高1 億 6,389 万円（前年比 106.8%）、福祉事業収入は1 億 6,149 万円（前年比 107.5%）、経常剰余金は△4,375 万円（前年差△461 万円）とします。

⑤共済事業

- a. 組合員からの信頼を大切にし、一層組合員（契約者・加入者）のくらしに貢献できるよう、営業力強化と業務品質向上に取り組み、保有件数を計画的に増やします。

[推進計画]

・共済計画：11,350 件（2024 年予算比 91.9% 予算差△1,000 件）

新規計画：10,498 件（2024 年予算比 100.0% 予算差±0 件）

※学生総合共済 500 件・新社会人コース 280 件を含みます。

宅配 9,450 件、店舗 1,900 件

- b. 共済受託収入は3 億 8,251 万円（前年比 99.9%）、前年より 24 万円減少の予算としました。

2. 投資予算（案）

- （1）投資予算は合計で4 億 4,140 万円を計画します。

①宅配事業は、冷凍蓄冷剤凍結庫 840 万円、職場班・ステーション対策費用 300 万円、什器・備品の入れ替え費用で5,000 万円を予算化します。

②店舗事業は、新店準備・改装予備費用として3 億円、その他什器・備品等の入れ替えで7,000 万円を予算化します。

③本部・その他では、地域組合員活動施設関連費用で500 万円、什器・備品等の入れ替えで500 万円を予算化します。

- （2）資金予算は、内部資金として当期剰余金1 億 5,536 万円、減価償却費3 億 5,299 万円、コープデリ連合会への貸付金8 億 7,700 万円、貸付金回収4 億 632 万円を含めすべて手元資金で賄います。

I .2025年度損益予算(案)

1. 損益計算書

	単位：千円
(総事業高)	34,265,085
供給事業	
供給高(商品)	33,008,899
供給高(電気)	-
供給高(商品・電気)合計	33,008,899
商管GP(商品)	9,186,415
仕入費用計	2,038,976
供給剰余金計(商品)	7,147,439
福祉事業	
福祉事業収入	161,490
福祉事業費用	22,440
福祉事業剰余金	139,050
その他事業収入	
配達手数料収入	393,303
共済受託収入	382,511
その他受取手数料	318,882
その他事業収入計	1,094,696
事業総剰余金	8,381,185
事業経費	
事業経費(人件)	3,445,253
事業経費(物件)	4,879,803
事業経費合計	8,325,056
事業剰余金	56,129
事業外収益	
受取利息	470
受取貸付利息・配当金	92
家賃収入	55,344
雑収入	113,857
事業外収益合計	169,763
事業外費用	
支払利息	-
雑損失	720
事業外費用合計	720
経常剰余金	225,172
特別利益	
特別損失	
税引前当期剰余金	225,172

注①正規職員(総合職)・正規職員(専任職)には賞与引当繰入額が含まれています。
②賃貸資産関連費用、再生資源関連費用は物件費に、含まれています。

2. 事業経費明細

	単位：千円
1. 事業経費(人件)	
役員報酬	63,636
正規職員(総合職)	1,179,234
正規職員(専任職)	485,571
パート職員給与	1,104,512
退職給付費用	93,792
法定福利費	379,414
厚生費	73,694
派遣人件費	65,400
事業経費(人件費)計	3,445,253
2. 事業経費(物件)	
教育文化費	68,503
広報費	192,883
事業広報費	768,106
業務消耗品費	164,218
事務消耗品費	44,134
電算消耗品費	11,665
包装費	3,266
車両運搬費	65,142
委託運搬費	7,567
貸倒引当金繰入額	6,500
修繕費	82,644
施設管理費	13,537
衛生費	81,786
減価償却費	352,999
地代家賃	193,196
車両リース料	40,994
リース料	8,771
電算リース料	0
水道光熱費	315,536
保険料	7,679
委託料	393,658
個配委託料	1,097,354
分担費	721,208
採用費	33,376
研修費	24,800
調査研究費	1,193
会議費	6,448
諸会費	20,777
渉外費	631
租税公課	59,264
通信費	68,100
旅費交通費	9,713
雑費	14,155
事業経費(物件費)計	4,879,803
事業経費 合計	8,325,056

2025 年度損益予算（案）補足資料

2022 年度より始まった収益認識会計基準では、コープぐんまの事業活動による供給高のうち、主たる責任、在庫リスク、価格決定権がコープぐんまにあれば「本人」となり、そうでない場合は「代理人」となります。「代理人」となった場合、供給高から仕入高を差し引いた手数料のみをその他事業収入に計上することになります。宅配のダイレクト事業や電気事業や店舗の一部テナントなどが「代理人」としての取引に該当するため、それに伴い、損益計算書の表記も変わることになります。またポイントは、従来は付与したポイントを事業経費（事業広報費）として経理処理してきましたが、収益認識会計基準では、将来、組合員がそのポイントを現金代わりに利用して、通常より安い価格で商品を購入できると考え、ポイント付与した分は、供給高からマイナスすることになります。

3. 2025年度 業態別事業計画（案）

単位：千円

		宅配事業							
		ウィークリー	宅配本部	デイリー	デイリー本部	ダイレクト宅配	電気事業	収益認識（宅配）	宅配事業計
総事業高	予算	23,960,800		326,008		82,320	16,432	-191,070	24,194,490
	前年	24,299,604		334,297		158,136	27,273	-250,704	24,568,607
	前年差	-338,804		-8,289		-75,816	-10,841	59,634	-374,117
供給高（商品）	予算	23,307,639		320,980		78,514		-116,632	23,590,501
	前年	23,674,796		328,954		158,122		-209,700	23,952,173
	前年差	-367,157		-7,974		-79,608		93,068	-361,672
商管G P	予算	6,677,103		147,650		11,616		-99,560	6,736,809
	前年	6,816,139		151,499		23,531		-119,810	6,871,360
	前年差	-139,036		-3,849		-11,915		20,250	-134,551
G P R	予算	28.6%		45.9%		14.7%			28.5%
	前年	28.7%		46.0%		14.8%			28.6%
仕入費用	予算	1,692,795		9,837					1,702,632
	前年	1,679,614		9,905					1,689,519
	前年差	13,180		-68	0				13,112
供給剰余金(商品)	予算	4,984,308	0	137,813	0	11,616		-99,560	5,034,177
	前年	5,136,525		141,594		23,531		-119,810	5,181,840
利用事業剰余金	予算	1,069						-1,069	0
	前年	777						-777	0
福祉事業剰余金	予算								0
	前年								
電気事業剰余金	予算						16,432		16,432
	前年						23,281		23,281
その他事業収入	予算	571,208		5,028		3,806	16,432	7,515	603,989
	前年	565,136	0	5,342		13	15,757	18,666	604,917
事業総剰余金	予算	5,556,585	0	142,841	0	15,422	16,432	-93,114	5,638,166
	前年	5,702,438		146,937		23,545	23,281	-101,920	5,794,281
	前年差	-145,853		-4,095	0	-8,123	-6,849	8,806	-156,115
事業経費(人件)	予算	1,505,358	68,785	3,504	8,016		0		1,585,663
	前年	1,435,868	64,088	3,446	7,582				1,510,987
	前年差	69,489	4,696	57	433	0	0		74,675
事業経費(物件)	予算	2,615,050	370,239	118,654	11,940	576	7,079	-93,114	3,030,424
	前年	2,464,517	387,619	118,392	11,365	2,436	5,539	-97,668	2,892,201
	前年差	150,532	-17,380	261	574	-1,860	1,539	4,554	138,222
事業経費合計	予算	4,120,408	439,024	122,158	19,956	576	7,079	-93,114	4,616,087
	前年	3,900,386	451,707	121,839	18,947	2,436	5,539	-97,668	4,403,189
	前年差	220,021	-12,683	318	1,008	-1,860	1,539	4,554	212,897
事業剰余金	予算	1,436,177	-439,024	20,683	-19,956	14,846	9,353		1,022,079
	前年	1,802,052	-451,707	25,097	-18,947	21,109	17,741	-4,252	1,391,092
	前年差	-365,875	12,683	-4,414	-1,008	-6,263	-8,388	4,252	-369,013
事業外収益	予算	46,129							46,129
	前年	60,617					208	25	60,851
	前年差	-14,488	0	0	0	0	-208	-25	-14,722
事業外費用	予算								0
	前年	54					5		59
	前年差	-54	0	0	0	0	-5		-59
直接剰余金	予算	1,482,306	-439,024	20,683	-19,956	14,846	9,353		1,068,208
	前年	1,862,615	-451,707	25,097	-18,947	21,109	17,945	-4,227	1,451,884
	前年差	-380,309	12,683	-4,414	-1,008	-6,263	-8,592	4,227	-383,676
経常剰余金	予算	595,420	0	-5,392	0	13,347	9,049		612,424
	前年	982,144	0	265	0	18,362	17,439		1,018,212
	前年差	-386,724	0	-5,657	0	-5,015	-8,390		-405,787

注①前年実績は1,000円未満切捨てで表示しているため、端数が合わない場合があります。

②収益認識の影響が分かるように収益認識（宅配）収益認識（店舗）とまとめて表示しているため、事業所別の実績と合わないところがあります。

3. 2025年度 業態別事業計画（案）

単位：千円

		店舗事業				移動店舗計	福祉事業計	共済	本部	コープぐんま 合計
		S M店	店舗事業部	収益認識（店舗）	店舗事業計					
総事業高	予算	10,035,515		-382,382	9,653,133	16,188	163,890	222,434	14,950	34,265,085
	前年	10,039,585	22	-365,517	9,674,090	12,697	153,356	244,740	14,192	34,667,684
	前年差	-4,070	-22	-16,864	-20,957	3,490	10,533	-22,306	757	-402,599
供給高	予算	9,808,226		-405,368	9,402,858	15,540				33,008,899
	前年	9,807,797	0	-387,553	9,420,244	12,112				33,384,531
	前年差	428		-17,814	-17,386	3,427			0	-375,632
商管G P	予算	2,624,383		-178,676	2,445,707	3,899				9,186,415
	前年	2,621,998	0	-169,876	2,452,122	3,072			707	9,327,262
	前年差	2,384	0	-8,799	-6,415	826		0	-707	-140,847
G P R	予算	26.7%			26.0%	25.0%				27.8%
	前年	26.7%			26.0%	25.3%				27.9%
仕入費用	予算	335,410			335,410	934				2,038,976
	前年	339,281	0		339,281	735				2,029,536
	前年差	-3,871			-3,872	198				9,439
供給剰余金(商品)	予算	2,288,973		-178,676	2,110,297	2,965				7,147,439
	前年	2,282,716	0	-169,876	2,112,840	2,337			707	7,297,726
利用事業剰余金	予算									0
	前年									0
福祉事業剰余金	予算						139,050			139,050
	前年						130,533			130,533
電気事業剰余金	予算									16,432
	前年									23,281
その他事業収入	予算	227,289		22,986	250,275	648	2,400	222,434	14,950	1,094,696
	前年	231,787	22	22,035	253,845	584	2,494	244,740	14,192	1,120,774
事業総剰余金	予算	2,516,262	0	-155,690	2,360,572	3,613	141,450	222,434	14,950	8,381,185
	前年	2,514,504	22	-147,841	2,366,685	2,922	133,027	244,740	14,900	8,556,558
	前年差	1,757	-22	-7,848	-6,113	690	8,422	-22,306	49	-175,373
事業経費(人件)	予算	1,204,435	30,762		1,235,197	12,185	137,808	152,206	322,194	3,445,253
	前年	1,201,706	15,727		1,217,433	11,450	125,774	144,540	317,533	3,327,719
	前年差	2,728	15,034		17,763	734	12,033	7,665	4,660	117,533
事業経費(物件)	予算	1,204,460	259,665	-155,690	1,308,435	3,934	44,364	36,593	456,053	4,879,803
	前年	1,232,038	248,197	-146,828	1,333,407	3,797	44,063	31,498	433,092	4,738,061
	前年差	-27,578	11,467	-8,861	-24,972	136	300	5,094	22,960	141,741
事業経費合計	予算	2,408,895	290,427	-155,690	2,543,632	16,119	182,172	188,799	778,247	8,325,056
	前年	2,433,744	263,924	-146,828	2,550,841	15,247	169,838	176,038	750,625	8,065,781
	前年差	-24,849	26,502	-8,861	-7,209	871	12,333	12,760	27,621	259,274
事業剰余金	予算	107,367	-290,427		-183,060	-12,506	-40,722	33,635	-763,297	56,129
	前年	80,759	-263,902	-1,012	-184,155	-12,325	-36,810	68,702	-735,725	490,777
	前年差	26,607	-26,524	1,012	1,095	-180	-3,911	-35,067	-27,571	-434,648
事業外収益	予算	4,982	360		5,342		0	1,740	116,552	169,763
	前年	6,990	1,465	51	8,507	0	322	1,791	147,618	219,091
	前年差	-2,008	-1,105	-51	-3,165	0	-323	-51	-31,066	-49,328
事業外費用	予算				0				720	720
	前年	149			150	-5		268	26,656	27,128
	前年差	-149	0		-150	5	0	-268	-25,936	-26,408
直接剰余金	予算	112,349	-290,067	0	-177,718	-12,506	-40,722	35,375	-647,465	225,172
	前年	87,600	-262,437	-960	-175,798	-12,319	-36,488	70,225	-614,763	682,739
	前年差	24,748	-27,629	960	-1,919	-186	-4,233	-34,850	-32,701	-457,567
経常剰余金	予算	-361,985			-361,985	-12,803	-43,756	31,294		225,172
	前年	-349,831	0		-349,831	-12,542	-39,139	66,040	0	682,739
	前年差	-12,154	0		-12,154	-261	-4,617	-34,746	0	-457,567

注①前年実績は1,000円未満切捨てで表示しているため、端数が合わない場合があります。

②前年の福祉事業計 事業剰余金は、本部管理費配賦後の実績の為、①事業別損益計算書及び③「福祉事業別活動計算書」の実績と合いません。

③収益認識の影響が分かるように収益認識（宅配）収益認識（店舗）とまとめて表示しているため、事業所別の実績と合わないところがあります。

4. 2025年度 業態別事業経費計画（案）

単位：千円

	宅配事業							宅配事業計
	ウィークリー	宅配本部	デイリー宅配	デイリー本部	ダイト宅配	電気事業	収益認識（宅配）	
役員報酬	0	0	0	0	0	0		0
正規職員(総合職)	655,315	51,156	0	6,660	0	0		713,131
正規職員(専任職)	267,233	0	0	0	0	0		267,233
パート職員給与	310,840	2,537	3,456	0	0	0		316,833
退職給付費用	54,288	2,388	0	276	0	0		56,952
法定福利費	185,358	8,796	48	1,080	0	0		195,282
厚生費	13,724	3,908	0	0	0	0		17,632
賞与引当金繰入額	0	0	0	0	0	0		0
派遣人件費	18,600	0	0	0	0	0		18,600
人件費計	1,505,358	68,785	3,504	8,016	0	0		1,585,663
教育文化費	75	100	0	0	0	0		175
広報費	68,988	86,171	12,000	0	0	0		167,159
事業広報費	684,824	1,575	1,822	5,073	0	2,380	-93,114	602,560
消耗品費	116,890	293	1,920	0	0	0		119,103
事務用品費	23,142	245	396	0	0	156		23,939
電算消耗品費	10,500	52	0	0	0	0		10,552
包装費	116	0	0	0	0	0		116
車両運搬費	61,102	0	0	0	0	0		61,102
委託運搬費	206	35	0	0	0	0		241
貸倒引当金繰入額	6,500	0	0	0	0	0		6,500
修繕費	9,150	0	0	0	0	0		9,150
施設管理費	2,702	35	0	0	0	0		2,737
衛生費	10,756	0	0	0	0	0		10,756
減価償却費	134,712	720	0	0	0	0		135,432
地代家賃	46,014	0	0	0	0	0		46,014
車両リース料	37,410	0	0	0	0	0		37,410
リース料	5,289	0	0	0	0	0		5,289
電算リース料	0	0	0	0	0	0		0
水道光熱費	76,742	0	0	0	0	0		76,742
保険料	1,098	31	0	0	0	0		1,129
委託料	280,806	3,520	396	0	576	3,520		288,818
個配委託料	996,026	0	101,328	0	0	0		1,097,354
分担費	1,440	258,266	0	6,867	0	0		266,573
採用費	0	10,500	0	0	0	0		10,500
研修費	0	5,341	0	0	0	0		5,341
調査研究費	0	0	0	0	0	0		0
会議費	0	50	0	0	0	0		50
諸会費	0	0	0	0	0	10		10
渉外費	0	100	0	0	0	0		100
租税公課	6,468	0	0	0	0	0		6,468
通信費	27,258	2,193	792	0	0	1,013		31,256
旅費交通費	680	1,000	0	0	0	0		1,680
雑費	192	0	0	0	0	0		192
ポイント引当金繰入額								
内部金利	5,964	12	0	0	0	0		5,976
物件費計	2,615,050	370,239	118,654	11,940	576	7,079	-93,114	3,030,424
事業経費計	4,120,408	439,024	122,158	19,956	576	7,079	-93,114	4,616,087

注①前年実績は1,000円未満切捨て表示しているため、端数が合わない場合があります。

②賞与引当金繰入額の予算は、正規職員(総合職)、正規職員(専任職)に含まれています。

4. 2025年度 業態別事業経費計画（案）

単位：千円

	店舗事業				移動店舗	福祉事業計	共済	本部合計	コープぐんま合計		
	SM店	店舗事業部	収益施設（店舗）	店舗事業計					2025年予算	前年実績	前年差
役員報酬	0	0		0	0	0	0	63,636	63,636	63,677	-41
正規職員（総合職）	236,178	9,564		245,742	4,704	7,164	56,482	152,011	1,179,234	1,055,244	123,989
正規職員（専任職）	123,552	6,936		130,488	0	53,698	34,152	0	485,571	474,049	11,521
パート職員給与	641,160	9,124		650,284	6,274	58,586	32,278	40,257	1,104,512	1,069,141	35,370
退職給付費用	20,448	936		21,384	276	3,756	5,556	5,868	93,792	81,660	12,131
法定福利費	116,796	4,134		120,930	840	14,388	18,804	29,170	379,414	350,507	28,906
厚生費	19,501	68		19,569	91	216	4,934	31,252	73,694	57,672	16,021
賞与引当金繰入額	0	0		0	0	0	0	0	0	107,968	-107,968
派遣人件費	46,800	0		46,800	0	0	0	0	65,400	67,799	-2,399
人件費計	1,204,435	30,762		1,235,197	12,185	137,808	152,206	322,194	3,445,253	3,327,719	117,533
教育文化費	0	12		12	0	60	900	67,356	68,503	65,259	3,243
広報費	3,986	300		4,286	0	60	950	20,428	192,883	194,178	-1,295
事業広報費	318,850	123	-155,690	163,283	310	360	1,593	0	768,106	730,663	37,442
消耗品費	43,219	0		43,219	24	840	344	688	164,218	166,091	-1,873
事務用品費	7,249	512		7,761	20	540	715	11,159	44,134	44,787	-653
電算消耗品費	1,021	18		1,039	0	0	74	0	11,665	12,542	-877
包装費	3,150	0		3,150	0	0	0	0	3,266	3,192	73
車両運搬費	0	0		0	567	420	2,057	996	65,142	61,621	3,520
委託運搬費	0	7,086		7,086	0	0	240	0	7,567	7,825	-258
貸倒引当金繰入額	0	0		0	0	0	0	0	6,500	-4,074	10,574
修繕費	70,331	0		70,331	0	1,124	120	1,919	82,644	118,351	-35,707
施設管理費	10,056	0		10,056	0	0	0	744	13,537	13,579	-42
衛生費	66,112	0		66,112	0	3,574	0	1,344	81,786	80,124	1,661
減価償却費	174,263	1,044		175,307	2,436	13,459	384	25,981	352,999	330,713	22,285
地代家賃	126,722	0		126,722	0	6,000	0	14,460	193,196	182,218	10,977
車両リース料	0	0		0	252	240	2,816	276	40,994	42,904	-1,910
リース料	1,284	80		1,364	0	1,937	116	65	8,771	8,472	298
電算リース料	0	0		0	0	0	0	0	0	240	-240
水道光熱費	228,346	0		228,346	324	6,516	0	3,608	315,536	313,884	1,651
保険料	3,272	0		3,272	1	415	0	2,862	7,679	6,921	757
委託料	57,511	98		57,609	0	0	18,998	28,233	393,658	364,535	29,122
個配委託料	0	0		0	0	0	0	0	1,097,354	1,080,317	17,036
分担費	23,624	235,274		258,898	0	50	2,728	192,959	721,208	660,635	60,572
採用費	0	8,951		8,951	0	1,620	240	12,065	33,376	32,300	1,075
研修費	0	4,518		4,518	0	1,200	1,130	12,611	24,800	17,246	7,553
調査研究費	183	0		183	0	0	0	1,010	1,193	1,003	189
会議費	0	0		0	0	0	0	6,398	6,448	7,116	-668
諸会費	477	0		477	0	270	50	19,970	20,777	21,257	-480
渉外費	0	0		0	0	15	0	516	631	844	-213
租税公課	37,440	0		37,440	0	2,364	12	12,980	59,264	55,117	4,146
通信費	7,746	619		8,365	0	840	2,526	25,113	68,100	71,924	-3,824
旅費交通費	384	1,013		1,397	0	120	600	5,916	9,713	9,300	412
雑費	6,946	17		6,963	0	0	0	7,000	14,155	19,556	-5,401
貸倒引当金繰入額									0	17,649	-17,649
内部金利	12,288	0		12,288	0	2,340	0	-20,604	0	0	0
物件費計	1,204,460	259,665	-155,690	1,308,435	3,934	44,364	36,593	456,053	4,879,803	4,738,301	141,501
事業経費計	2,408,895	290,427	-155,690	2,543,632	16,119	182,172	188,799	778,247	8,325,056	8,066,021	259,034

注①前年実績は1,000円未満切捨て表示しているため、端数が合わない場合があります。

②賞与引当金繰入額の予算は、正規職員（総合職）、正規職員（専任職）に含まれています。

Ⅱ. 2025年度投資計画の内訳および資金計画（案）

単位：千円

投資計画	金 額	資金計画	金 額
1. 宅配事業		1. 当期剰余金（税引き後）	155,368
(1) 冷凍蓄冷剤凍結庫	8,400		
(2) 職場利用・ステーション対策費用	3,000		
(3) 什器・備品等入替え費用	50,000	2. 減価償却費	352,999
宅配事業 計	61,400		
2. 店舗事業		3. 手元現金	403,710
(1) 新店準備・改装予備費用	300,000		
(2) 什器・備品等の入替え等費用	70,000	4. コープデリ連合会への貸付金	-877,000
店舗事業 計	370,000		
3. 移動店舗・本部・その他		5. コープデリ連合会からの貸付金回収	406,323
(1) 地域組合員活動施設関連費用	5,000		
(2) 什器・備品等の入れ替え費用	5,000		
本部・その他 計	10,000		
合計	441,400	合計	441,400

[注] 投資の実行については「職務権限規程 稟議決済事項」に従った手続きで行います。

Ⅲ. 2025年度予想貸借対照表（案）

2026年3月20日現在

単位：百万円

資産の部		負債の部	
科 目		科 目	
I. 流動資産	9,019	Ⅲ. 流動負債	4,665
現金・預金	5,805	買掛金	2,804
供給未収金	2,160	未払金・未払費用	931
商品	225	短期借入金	0
その他	829	預り金	463
		その他	467
Ⅱ. 固定資産	10,778	Ⅲ. 固定負債	1,183
建物・器具等	8,024	長期借入金	0
減価償却累計額	-4,899	退職給付費用	570
土地	2,645	その他	613
有形リース資産	209	負債合計	5,848
無形固定資産	4	Ⅳ. 組合員資本	13,948
その他固定資産	4,795	出資金	6,432
		剰余金	7,517
		純資産合計	13,948
資産合計	19,797	負債・純資産合計	19,797

予想貸借対照表は、2024年度事業計画および2024年度投資予算をもとに作成しています。

第3号議案

役員報酬決定の件

本議案の決議に関して、趣旨に反しない範囲で、字句の修正を理事会に一任いただきます。

I. 提案

1. 役員の年間報酬については、下記の総額の範囲で支給することとします。
 - (1) 理事（22名）の報酬 総額 6,300万円
 - (2) 監事（5名）の報酬 総額 490万円

II. 提案の補足

1. 役員報酬は、定款第26条にもとづき、理事の報酬と監事の報酬を区分して報酬総額の上限を設定し、総代会にて承認を得ることになっています。
2. 各理事の報酬額は、役員報酬に関する規則にもとづき、役員人事委員会の答申を受け、理事会が決定します。
3. 各監事の報酬額は、役員報酬に関する規則にもとづき、監事会が決定します。
4. 理事の報酬総額、監事の報酬総額ともに昨年と同額の提案となります。

用語説明

決算	けっさん	一定期間における収益と費用の計算により損益を求め、決算日時点における資産、負債、純資産の状況を確定する手続きです。
経常剰余金	けいじょうじょうよきん	すべての業務で得た利益のこと。一般に言う経常利益のことで、事業剰余金に事業外収支を加えたものです。
当期剰余金	とうきじょうよきん	今年度に生み出した利益を会社内部に積み立てたお金のことです。「内部留保」とも呼ばれます。
繰越剰余金	くりこしじょうよきん	使い道を決めずに次年度に繰り越された剰余金です。
任意積立金	にんいつみたてきん	総代会の決議により目的を決めて積み立てたお金です。
任意積立金取崩額	にんいつみたてきんとりくずしがく	任意積立金から取り崩して使用した金額です。
未処分剰余金	みしよぶんじょうよきん	まだ使途、目的等が特定されていない剰余金です。
法定準備金	ほうていじゆんびきん	生協法によって積み立てることを義務づけられている準備金です。
固定資産再評価等積立金	こていしさんさいひょうかとうつみたてきん	昭和25年の資産再評価法により、動産・不動産・その他の固定資産の再評価額と簿価との差額を積み立てたものです。
有機JAS	ゆうきじゃす	農薬や化学肥料などの化学物質に頼らないことを基本として自然界の力で生産された食品を表しており、農産物、加工食品、飼料、畜産物及び藻類に付けられています。
オーガニック	おーがにつく	有機と同じ意味です。農薬や化学肥料に頼らず、太陽・水・土地・そこに生物など自然の恵みを生かした農林水産業や加工方法のことです。
ASC認証	えーえすしーにんしょう	(Aquaculture Stewardship Council：水産養殖管理協議会) 認証、環境と社会への影響を最小限にした責任ある養殖の水産物である証のことです。
MSC認証	えむえすしーにんしょう	(Marine Stewardship Council：海洋管理協議会) 認証、「海のエコラベル」とも呼ばれ、水産資源と環境に配慮し適切に管理された、持続可能な漁業で獲られた天然の水産物の証のことです。
RSPO認証	あーえすびーおーにんしょう	RSPO (Roundtable on Sustainable Palm Oil：持続可能なパーム油のための円卓会議) 認証、パーム油の生産が「持続可能な生産が行われていること」と「製造や加工の段階で要求事項を満たしている」ことを承認する証のことです。
パーム油	ぱーむゆ	パーム油は西アフリカ原産のアブラヤシの果実から得られる植物油です。単位面積当たりの収量が他の植物油脂に比べて非常に高く、またより安価なことから、1990年代から急速に需要が伸び、急速なアブラヤシ農園の拡大と不適切な農園経営などにより、環境や地域社会にさまざまな問題が生じています。
FSC認証	えふえすしーにんしょう	(Forest Stewardship Council：森林管理規格) 認証、環境、社会、経済の便益に適し、きちんと管理された森林から生産された林産物や、その他のリスクの低い林産物を使用した製品である証のことです。
アニマルウェルフェア	あにまるうえるふえあ	直訳では「動物福祉」です。感受性を持つ生き物としての家畜に心を寄り添わせ、誕生から死を迎えるまでの間、ストレスをできる限り少なく、行動要求が満たされた、健康的な暮らしができる飼育方法をめざす畜産のあり方です。
SDG s	えすでいーじーず	「Sustainable Development Goals」の略称で、日本語に直訳すると「持続可能な開発目標」という意味です。2030年までに達成すべき17の目標が掲げられています。
エシカル消費	えしかるしょうひ	消費者それぞれが各自にとっての社会的課題の解決を考慮したり、そうした課題に取り組む事業者を応援しながら消費活動を行うことです。
ウイークリー	ういーくりー	週1回決まった曜日・時間帯にご自宅の玄関先やご指定の場所まで、ご注文いただいた食材や日用品などの商品をお届けするコープぐんまの仕組みです。
デイリー	でいりー	栄養バランスを考えたお弁当や調理済みのおかず、夕食の主菜・副菜に便利なカット済みの食材がセットになったミールキットなど、健康的な食生活をしっかりとサポートする商品を配達するコープぐんまのサービスです。月曜日～金曜日の週3回以上、舞菜（お弁当・調理済みのおかず）、ミールキットのいずれかのご注文で利用が可能です。
ダイレクト宅配	だいくとたくはい	一般的な宅配サービスを使って、直接組合員宅（又はご指定先）に、産地や製造メーカーなどから商品をお届けするコープぐんまのサービスです。
MD	まーちゃんだいじんぐ	マーチャндаイジング (Merchandising/MD) と読みます。MDは、より多くのお客さまに商品を購入してもらえるように、市場調査をもとに商品の企画、価格設定、商品構成、売り場演出などの販売戦略を企画・実践するマーケティング戦略の一つです。
E C 7 0 %	いーしーななじつばーせんと	2028年度末までに、コープデリ連合会全体のeフレンズ受注率を70%まで目指すことです。

用語説明

A B C運動	えーびーしーうんど う	A（あたりまえのことを）・B（ばかにしないで）・C（ちゃんとやる）を合言葉に、配達担当者全員が基本行動を身につけて行くための取り組みです。
来店人数	らいてんにんずう	レジを通過したお客様の数です。
対策店舗	たいさくてんぽ	競合出店で大きな影響を受けた店舗や、新店、改装後に想定を下回る実績を改善するために対策を行う店舗の事です。
特別対策店舗	とくべつたいさくてん ぽ	店舗営業終了の基準に基づき、直接剰余高が2年連続で赤字となった場合「特別対策店舗」に指定し、必要な対策を講じています。
コープファン	こーぶふあん	コープデリの商品やサービスが大好きな人のことです。地域、組合員とともに、働く職員・委託会社も含め、コープデリに関わる全ての人が対象です。
フルセルフレジ	ふるせるふれじ	バーコードの読み取りから会計まで顧客が行うレジのことです。
居宅介護支援	きょたくかいごしえ ん	利用者が可能な限り自宅で自立した日常生活を送ることができるよう、ケアマネジャーが、利用者の心身の状況や置かれている環境に応じた介護サービスを利用するためのケアプランを作成し、そのプランに基づいて適切なサービスが提供されるよう、事業者や関係機関との連絡・調整を行うことです。
訪問介護	ほうもんかいご	自分や家族だけで日常生活を営むことが難しくなった要介護者に対して、介護福祉士やホームヘルパーが自宅に赴き、入浴、排泄、食事等の身体介護、掃除、洗濯、調理等の生活援助、通院時の外出移動サポート等の日常生活上のお世話をを行うサービスです。
ヘルパー	へるばー	訪問介護員（ホームヘルパー）です。社会福祉法人、医療法人、NPO、民間企業等が運営する事業所で訪問介護に従事しており、在宅で生活している方々のお宅に訪問し、介護や生活援助を提供しています。
デイサービス（通所介護）	でいさーびす（つう しょかいご）	通所介護は、利用者が可能な限り自宅で自立した日常生活を送ることができるよう、自宅にこもりきりの利用者の孤立感の解消や心身機能の維持、家族の介護の負担軽減などを目的としています。施設では、食事や入浴などの日常生活上の支援や、生活機能向上のための機能訓練や口腔機能向上サービスなどを日帰りで提供しています。生活機能向上グループ活動などの高齢者同士の交流もあり、施設は利用者の自宅から施設までの送迎も行います。
特定事業所加算	とくていじぎょう しょかさん	質の高い介護サービスを提供している事業所を評価する加算のことです。特に、専門性の高い人員を配置し、介護度が高い利用者等にも積極的に介護サービスを提供している事業所を評価するもので、地域における介護サービスの向上を目的としています。
レクリエーション	れくりえーしょん	仕事・勉強などの肉体的・精神的疲労をいやし、元気を回復するために休養をとったり娯楽を行ったりすることです。
サービス付き高齢者向け住宅	さーびすつきこうれ いしゃむけじゅうた く	高齢者にふさわしい設備と見守りサービスを提供するバリアフリー構造の住宅です。
科学的介護情報システムL I F E	かがくてきかいご じょうほうしすてむ らいふ	Long-term care Information system For Evidenceを和訳すると「科学的介護情報システム」で、国はこれからは医療と同じように介護も科学的に行っていきたいと考えています。そのために、介護に関するデータを集め、集めたデータに基づいて介護を行っていきます。そのための介護事業所から国への情報の送信とフィードバックになります。
共済金	きょうさいきん	共済契約者に事故が発生したときに、共済者（共済団体）が共済金受取人に支払うお金のことです。
VMD研修	ぶいえむでいけん しゅう	ビジュアル・マーチャン・ダイジングの略語です。顧客の視覚（見やすく、選びやすく、買いたくなるよう）に訴えかける売場づくりをすることです。
スマイルコット	すまいるこっと	コープ商品を中心に、くらしに関わるさまざまな企画を通して定期的に参加者が交流する場です。生協未加入者も参加できる「開かれた交流の場」です。
美ら島応援もずくプロジェクト	ちゅらしまおうえん もずくぶろじえくと	伊平屋島産もずく商品1点お買い上げにつき1円を「美ら島応援基金」に寄付し、島の美しい自然環境を保護する活動に役立っています。
佐渡トキ応援お米プロジェクト	さどときおうえんお こめぶろじえくと	産直新潟佐渡コシヒカリ商品のご利用に応じて、売り上げの一部を「佐渡市トキ環境整備基金」に寄付し、「環境にやさしい佐渡米づくり」や「生きものはぐくむための環境づくり」に役立っています。
コープぐんま奨学金制度	こーぶぐんましょう がくきんせいど	コープぐんま奨学生（高校生）には、返済不要の奨学金（月1万円）を給付しています。高校入学予定者を対象に募集・選考の上、奨学生を決定し高校3年間の給付を行います。
地域見守り協定	ちいきみまもりきょ うてい	日常業務を行う中で、地域住民の異変に気付いたときに行政等へ連絡することで、地域の見守り手となり安心してらせる地域づくりの一助を担う協定です。
フードドライブ	ふーどどらいぶ	家庭で余っている食品を集めて、食品を必要としている地域のフードバンク等の生活困窮者支援団体、子ども食堂、福祉施設等に寄付する活動です。

用語説明

コープぐんまフェスタ	こーぶぐんまふえすた	2023年10月に初開催をしたイベントです。取引先38社が出展、またコープぐんまの宅配・共済事業や組合員活動のブース、県内の6つの協力団体によるワークショップなども開かれました。
ワークライフバランス	わーくらいふばらんす	仕事と生活のバランスがとれた状態のことです。
次世代育成支援行動計画	じせだいいくせいしえんこうどうけいかく	コープぐんままで働くすべての人がワークライフバランスを実践し、働きやすい環境を作ることにより各人の能力を十二分に発揮するために策定した行動計画です。
女性活躍推進行動計画	じょせいかつやくすいしんこうどうけいかく	コープぐんまが女性職員の活躍できる労働環境を整備するため、女性の活躍に関する状況を把握し、改善のための分析を踏まえたうえで策定した、女性活躍推進に関する一般事業主行動計画です。
ハラスメント	はらすめんと	「いやがらせ」「いじめ」を指す言葉。身体的・精神的な攻撃などによって 他者に不利益・ダメージを与えたり、不愉快にさせることです。
健康経営優良法人	けんこうけいえいゆうりょうほうじん	特に優良な健康経営を実践している大企業や中小企業等の法人を「見える化」することで、従業員や求職者、関係企業や金融機関などから社会的な評価を受けることができる環境を整備することを目的に、日本健康会議が認定する顕彰制度です。
ビジョン	びじょん	「企業の展望・理想像・未来像」「経営方針」「事業展望」などのことです。
定款	ていかん	生協の基本的なルールを定めた書類で、生協を作る際には、必ず作成しなければならないものです。変更には総代会の議決が必要です。

■決算関係書類の用語説明

減価償却

長期間にわたって使用される固定資産の取得（設備投資）に要した支出を、その資産が使用できる期間にわたって費用配分する手続きのことです。

「定率法」は、毎年その期首の未償却残高に対して一定の率を償却してゆく償却法であり、加速度的減価償却法の一つです。

「定額法」は、毎年一定の額を償却してゆく償却法。毎年の減価償却費を平準化できるという特徴があります。

減損損失処理

時価が下落、または収益性の低下により投資額の回収が見込めなくなった固定資産の帳簿価額を減額する会計処理です。帳簿上の金額変更ですので現金が流出したり資金繰りが悪化したりすることはありません。

キャッシュ・フロー（cash flow）

「資金収支」、資金の流れ、もしくはその結果としての資金の増減を指します。キャッシュ・フロー計算書は、損益計算書とは異なり、キャッシュ（現金および現金同等物）の増減を活動区分ごとに表し、資金の構造を明らかにします。

退職給付債務

正規職員が退職した場合に支払うべき負担額です。

税効果会計

会計上の収益－費用と税務上の益金－損金による差異を調整する会計上の手続き。差額は繰延税金資産（または繰延税金負債）として貸借対照表に計上、同時に法人税調整額として損益計算書に反映させます。

資産除去債務

有形固定資産の取得、建設、開発又は通常の使用によって生じ、当該有形固定資産の除去に関して法令又は契約で要求される法律上の義務及びそれに準ずるものをいう。資産除去債務の発生時に当該債務の金額を合理的に見積ることができない場合には、これを計上せず、当該債務額を合理的に見積ることができるようになった時点で負債として計上します。

